

平成28年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月1日

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(氏名) 梅森 輝信
 (氏名) 小関 幸太郎

TEL 0568-23-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第1四半期の業績(平成27年8月1日～平成27年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第1四半期	1,235	21.0	80	13.9	78	3.7	55	8.5
27年7月期第1四半期	1,020	3.7	70	50.1	75	55.0	51	46.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第1四半期	6.28	—
27年7月期第1四半期	5.79	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第1四半期	5,034		3,142			62.4
27年7月期	5,107		3,133			61.4

(参考)自己資本 28年7月期第1四半期 3,142百万円 27年7月期 3,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	4.00	—	5.00	9.00
28年7月期	—				
28年7月期(予想)		3.50	—	17.50	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年2月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成28年7月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年7月期(予想)の1株当たり期末配当金は3.5円となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	11.2	109	△35.0	110	△36.6	70	△41.2	7.88
通期	5,000	△7.6	248	△20.9	250	△21.8	165	△26.5	92.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年7月期(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年7月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は18円57銭となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期1Q	8,994,000 株	27年7月期	8,994,000 株
② 期末自己株式数	28年7月期1Q	107,018 株	27年7月期	107,018 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年7月期1Q	8,886,982 株	27年7月期1Q	8,887,069 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成27年10月23日開催の第54期定時株主総会において、平成28年2月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する旨承認可決されております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成28年7月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

- (1)平成28年7月期の配当予想
 1株当たり配当金
 第2四半期末 3.5円
 期末 3.5円
- (2)平成28年7月期の業績予想
 1株当たり当期純利益
 第2四半期末(累計) 7円88銭
 期末 18円57銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費が底堅い動きとなり、企業収益や雇用・所得環境においては改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は海外事業の強化、ソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間における売上高につきましては、給袋自動包装機において高機能機種の販売台数が増加したことから、前年同期に対し214百万円増収の1,235百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益80百万円(前年同期比13.9%増)、経常利益78百万円(前年同期比3.7%増)、四半期純利益55百万円(前年同期比8.5%増)と前年同期に対し増益となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、高機能機種の販売台数が増加したことから、売上高は738百万円(前年同期比20.7%増)となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が増加したことから、売上高は100百万円(前年同期比216.4%増)となりました。

包装関連機器等は、包装システムの販売実績が増加したことから、売上高は90百万円(前年同期比88.8%増)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、保守案件の実績が減少したことから、売上高は306百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較の変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は4,094百万円となり、前事業年度末に比べて61百万円減少いたしました。この主たる要因は、現金及び預金が135百万円増加したものの、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が142百万円減少したこと、棚卸資産が52百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、当第1四半期会計期間末残高は939百万円となり、前事業年度末に比べて11百万円減少いたしました。この主たる要因は、有形固定資産が9百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ72百万円減少し、5,034百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,794百万円となり、前事業年度末に比べて82百万円減少いたしました。この主たる要因は、未払法人税等が74百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、当第1四半期会計期間末残高は97百万円となり、前事業年度末に比べて0百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ81百万円減少し、1,891百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ9百万円増加し、3,142百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月期第2四半期(累計)及び通期の業績予想につきましては、平成27年9月1日発表「平成27年7月期決算短信[日本基準](非連結)」の業績予想値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,142,790	2,278,367
受取手形及び売掛金	1,007,790	826,946
仕掛品	432,897	353,881
原材料及び貯蔵品	315,461	341,575
未収入金	149,302	191,824
その他	107,363	101,548
流動資産合計	4,155,606	4,094,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	464,987	457,972
土地	298,125	298,125
その他(純額)	32,485	29,985
有形固定資産合計	795,597	786,083
無形固定資産	54,856	51,975
投資その他の資産	100,958	101,843
固定資産合計	951,412	939,901
資産合計	5,107,019	5,034,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,783	1,079,057
未払法人税等	99,462	25,377
賞与引当金	-	27,808
役員賞与引当金	16,950	-
製品保証引当金	11,947	12,922
受注損失引当金	38,750	22,050
その他	577,434	626,850
流動負債合計	1,876,328	1,794,066
固定負債		
退職給付引当金	36,332	34,205
役員退職慰労引当金	60,550	62,960
固定負債合計	96,882	97,165
負債合計	1,973,210	1,891,231

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269
利益剰余金	2,600,193	2,611,596
自己株式	△20,054	△20,054
株主資本合計	3,113,984	3,125,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,824	17,424
評価・換算差額等合計	19,824	17,424
純資産合計	3,133,808	3,142,812
負債純資産合計	5,107,019	5,034,044

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
売上高	1,020,786	1,235,253
売上原価	719,192	885,351
売上総利益	301,594	349,902
販売費及び一般管理費	230,914	269,369
営業利益	70,680	80,532
営業外収益		
受取利息	63	66
為替差益	1,380	-
設備賃貸料	2,400	-
受取手数料	193	181
その他	1,301	430
営業外収益合計	5,339	678
営業外費用		
支払利息	569	630
為替差損	-	658
支払補償費	-	1,650
その他	0	-
営業外費用合計	569	2,939
経常利益	75,450	78,271
特別利益		
固定資産売却益	55	-
特別利益合計	55	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	75,505	78,271
法人税、住民税及び事業税	22,505	23,377
法人税等調整額	1,545	△944
法人税等合計	24,050	22,432
四半期純利益	51,455	55,838

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。